

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月30日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 四十物 伸 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	33,007	△0.7	821	16.6	962	10.6	508	6.3
28年2月期	33,234	△7.9	704	△38.8	869	△32.4	477	35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	47.17	—	4.6	4.9	2.5
28年2月期	43.60	—	4.4	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	19,482	11,289	57.9	1,047.94
28年2月期	19,805	10,862	54.8	1,008.22

(参考) 自己資本 29年2月期 11,289百万円 28年2月期 10,862百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,413	△362	△869	979
28年2月期	△785	△1,523	1,248	797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	34.4	1.5
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	21.2	1.0
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

28年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

29年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△1.9	330	△34.7	350	△37.7	200	△36.2	18.56
通期	31,600	△4.3	500	△38.9	550	△42.6	280	△44.8	25.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	11,172,300 株	28年2月期	11,172,300 株
29年2月期	398,914 株	28年2月期	398,312 株
29年2月期	10,773,941 株	28年2月期	10,960,025 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益は緩やかに改善を続け、雇用・所得環境も引き続き改善傾向にあります。一方、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国の新政権の政策等の国内景気への影響に対する懸念は払拭されておらず、また個人消費も一部に持ち直しの傾向が見られるものの、依然として力強さに欠ける状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争がますます激しくなる中、一部に業界再編や業務提携等の動きも見られ、個人消費の回復の遅れや台風等の天候不順による影響もあり、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は、「お客様の暮らしをもっと快適に、感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗づくりに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大や、集客イベントの積極的な開催など、お客様の楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。2店舗を閉店（5月「サイクルワールド南柏東口店」、1月「ホームセンターセキチュー中之条店」）、1店舗を開店（6月「ホームセンターセキチュー柏の葉十余二店」）した結果、平成29年2月20現在の店舗数は、30店舗となりました。

当事業年度は、前事業年度からの新店舗の売上高が大きく貢献しましたが、既存店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高は若干の減少となりました。

商品部門別には「DIY用品」は建築資材、エクステリア関連の売上が低調に推移いたしました。売上高は、172億8千9百万円(前期比0.5%増)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品が低調に推移しました。売上高は99億1百万円(前期比1.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品、自転車、灯油の販売が低調に推移しました。売上高は55億1千7百万円(前期比3.2%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は330億7百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益は8億2千1百万円(同16.6%増)、経常利益は9億6千2百万円(同10.6%増)、当期純利益は5億8百万円(同6.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で若干の減少、セグメント利益は、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロス削減により主に売上総利益高が改善いたしました。

この結果、売上高は330億7百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は6億7百万円(同13.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たなテナント誘致を行ったことにより賃貸収入、セグメント利益ともに増加いたしました。営業収入は5億8千4百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は2億1千3百万円(同26.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、依然として先行き不透明な状況ですが、ホームセンター業界におきましては、業界・業態間の更なる競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は「感謝の気持ちと新たな挑戦でお客様の「できた！」を創りだそう」をテーマに、地域のお客様の日頃のご愛顧に改めて感謝するとともに、これからも地域のお客様にご満足いただける店舗となるべく、大型店を中心とした店舗改装の実施や設備投資、サービスレベルや店舗管理レベルの向上を目的とした社内教育等を積極的に実施してまいります。

次期の業績につきましては、売上高316億円(前期比4.3%減)、営業利益5億円(前期比38.9%減)、経常利益5億5千万円(前期比42.6%減)、当期純利益2億8千万円(前期比44.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ4千5百万円減少し、77億9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億8千1百万円増加しましたが、繰延税金資産が8千8百万円、売掛金が2千2百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ2億7千7百万円減少し、117億7千2百万円となりました。これは、有形固定資産が2億7千7百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて3億2千3百万円減少し、194億8千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ3億6千1百万円減少し、68億4千3百万円となりました。これは未払法人税等が2億9千2百万円増加しましたが、買掛金が4億4千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円、短期借入金が1億4千万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ3億8千9百万円減少し、13億4千8百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が3億6千4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて7億5千万円減少し、81億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ4億2千7百万円増加し、112億8千9百万円となりました。これは、利益剰余金が3億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が8千1百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて1億8千1百万円増加し9億7千9百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億1千3百万円となりました(前年同期は使用した資金7億8千5百万円)。これは主に、税引前当期純利益8億3千万円、減価償却費5億3千7百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6千2百万円となりました(前年同期は使用した資金15億2千3百万円)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億7千4百万円(前期比81.5%減)、差入保証金の差入による支出が1億9千6百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億6千9百万円となりました(前年同期は獲得した資金12億4千8百万円)。これは主に長期借入金の返済による支出5億6千7百万円、短期借入金の純減額が1億4千万円(前年同期の純増額は7億円)あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	52.2	53.9	53.8	54.8	57.9
時価ベースの自己資本比率	25.2	27.7	30.2	29.8	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.0	1.4	0.3	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	99.3	464.3	—	213.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成28年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してのリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のよう
なものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める
方針であります。投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

①需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経
済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、
当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県、千葉県の間東圏で店舗を展開しております。
出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変
動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦
略として進めておりますが、店舗出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が
発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、事故等に関するリスク

当社では、主に店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等によ
り、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、
当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法による規制や被害者に対する
損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財
務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④商品取引によるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これ
らの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責
任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売
上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤データ・センター運営上のリスク

当社が事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しておりま
す。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりま
すが、一般の認識通り、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正
侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可
能性があります。

⑥公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受
けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けておりま
す。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性が
あります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下
した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の
破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当
社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。主な事業内容は次のとおりであります。

(1)ホームセンター事業

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

(2)不動産賃貸事業

ホームセンター店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいりました。

これからも、お客様のより良い暮らしの創造を通じ、地域の住生活の向上に貢献するとともに、時代の変化に対応できる財政基盤を持った強い企業の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標といたしましては、経営方針である「大きな企業より強い企業の実現」を図るために、安定した収益力と健全なバランスシートの構築を目指して、売上高経常利益率、総資本対経常利益率（ROA）の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる成長と収益力の向上を実現し、次のステップとなる地歩を築くため、以下の事業方針を基本骨子としております。

- ①既存店活性化<改装>
- ②新POSシステム導入
- ③人材育成<社内研修>
- ④ブランドビジョンの浸透
- ⑤4S（整理・整頓・清掃・鮮度）の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれておりますが、不安定な世界情勢や新興国経済の減速懸念、人口減少の継続など依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様満足の向上を実現するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①営業力の強化

業種、業態を超えた激しい競争の中、ホームセンター業界再編の動きが加速し、ホームセンターの淘汰、再編が進むことが予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、既存店の競争力強化策として、立地、商圈に適合した品揃えへの変更により、お客様に支持される品揃えとサービスを提供できる「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームセンターの主力品種である園芸、金物、資材の品揃えの再構築により客層を拡大してまいります。出店エリアにおきましては、今後の人口動向も踏まえ、ホームセンター需要獲得割合の低い、東京、神奈川、埼玉、千葉への出店を推進してまいります。

カー用品専門店においては、商品構成の見直しと作業レベルの標準化によるピットの強化を図り、安心安全な車検・ピットサービスの提供を強化してまいります。

自転車専門店においては、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット、宅配事業につきましては、お客様の利便性を高めるため、実店舗とオンライン店舗とが連動したサービスへの取り組みを推進してまいります。

②出店用地の確保及び店舗施設の有効活用

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、過去の形態にとらわれない出店規模、出店形態も含めて検討してまいります。

一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、テナントへの賃貸も含めた商業集積施設として店舗施設を有効活用してまいります。当社では、店舗施設を有効活用して安定的な収益を確保することを中期的な課題として認識しており、新規出店店舗のテナント誘致や、既存店舗の一部を用途変更することで、一定の成果をあげつつあります。引き続き不動産に係る収益をホームセンター事業の収益と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、不動産全般について積極的な投資と運用を行ってまいります。

③経営の効率化

継続的な成長を確固たるものにするため、店舗運営の標準化・効率化に向けた新POSシステムを導入し、競争力の強化と経営の効率化を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,793	979,165
売掛金	489,418	466,897
商品	5,671,978	5,681,078
貯蔵品	20,012	10,087
前払費用	182,070	173,333
繰延税金資産	231,440	143,151
その他	362,443	255,532
流動資産合計	7,755,158	7,709,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※2 8,215,396	※1,※2 8,158,606
減価償却累計額	△4,914,235	△5,003,014
建物(純額)	3,301,160	3,155,591
構築物	2,157,790	2,092,857
減価償却累計額	△1,636,194	△1,649,184
構築物(純額)	521,595	443,672
機械及び装置	83,672	87,456
減価償却累計額	△60,945	△65,946
機械及び装置(純額)	22,726	21,509
車両運搬具	178,860	131,319
減価償却累計額	△162,461	△118,558
車両運搬具(純額)	16,398	12,760
工具、器具及び備品	976,581	973,053
減価償却累計額	△695,995	△724,482
工具、器具及び備品(純額)	280,586	248,570
土地	※1 2,772,108	※1 2,769,466
建設仮勘定	40,744	26,628
有形固定資産合計	6,955,321	6,678,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
無形固定資産		
借地権	238,824	236,824
ソフトウェア	85,326	446,778
ソフトウェア仮勘定	428,243	—
のれん	44,034	33,026
その他	6,068	5,796
無形固定資産合計	802,498	722,426
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 322,640	※1 446,189
長期前払費用	309,719	264,414
差入保証金	3,645,515	3,663,514
繰延税金資産	31,612	15,469
その他	27,409	33,358
貸倒引当金	△44,207	△50,755
投資その他の資産合計	4,292,689	4,372,191
固定資産合計	12,050,509	11,772,816
資産合計	19,805,667	19,482,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,095,907	※1 4,653,833
短期借入金	700,000	※1 560,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 547,832	※1 344,712
未払金	549,675	492,081
未払費用	113,710	120,347
未払法人税等	—	292,245
前受金	33,794	34,931
預り金	19,189	19,455
賞与引当金	86,237	82,662
賃借契約損失引当金	6,353	3,053
ポイント引当金	14,717	47,379
資産除去債務	12,116	12,473
その他	25,492	180,206
流動負債合計	7,205,025	6,843,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,030,501	※1 665,789
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
資産除去債務	311,692	296,593
その他	341,464	332,526
固定負債合計	1,738,113	1,348,862
負債合計	8,943,139	8,192,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	805,494	1,152,105
利益剰余金合計	4,515,446	4,862,057
自己株式	△204,448	△204,835
株主資本合計	10,790,873	11,137,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	152,720
評価・換算差額等合計	71,654	152,720
純資産合計	10,862,527	11,289,818
負債純資産合計	19,805,667	19,482,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	33,234,108	33,007,540
売上原価		
商品期首たな卸高	5,621,766	5,671,978
当期商品仕入高	23,817,105	23,220,304
合計	29,438,872	28,892,283
他勘定振替高	※1 14,593	※1 19,371
商品期末たな卸高	※2 5,671,978	※2 5,681,078
その他の原価	77,294	319,804
売上原価合計	23,829,594	23,511,638
売上総利益	9,404,514	9,495,902
営業収入		
不動産賃貸収入	495,459	584,578
営業総利益	9,899,974	10,080,481
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,343	6,547
給料及び手当	2,772,420	2,803,194
賞与引当金繰入額	86,237	82,662
ポイント引当金繰入額	14,717	32,662
役員退職慰労引当金繰入額	5,622	—
賃借料	2,927,771	2,885,758
減価償却費	401,410	537,636
のれん償却額	11,008	11,008
その他	2,971,220	2,900,000
販売費及び一般管理費合計	9,195,751	9,259,470
営業利益	704,223	821,010
営業外収益		
受取利息	38,649	35,910
受取手数料	98,910	48,305
受取保険金	2,564	33,405
雑収入	49,342	43,089
営業外収益合計	189,466	160,711
営業外費用		
支払利息	9,996	7,612
雑損失	13,834	11,894
営業外費用合計	23,830	19,506
経常利益	869,858	962,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
特別利益		
補助金収入	—	21,000
投資有価証券売却益	151,645	—
特別利益合計	151,645	21,000
特別損失		
固定資産圧縮損	—	21,000
減損損失	※3 202,669	※3 131,410
特別損失合計	202,669	152,410
税引前当期純利益	818,834	830,806
法人税、住民税及び事業税	34,818	251,204
法人税等調整額	306,120	71,381
法人税等合計	340,938	322,585
当期純利益	477,895	508,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	△37,869	10,645,700	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,143	—	△166,143	
当期純利益	—	—	—	—	477,895	—	477,895	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△166,578	△166,578	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	311,751	△166,578	145,172	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	△204,448	10,790,873	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,487	230,487	10,876,187
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△166,143
当期純利益	—	—	477,895
自己株式の取得	—	—	△166,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△158,832	△158,832	△158,832
当期変動額合計	△158,832	△158,832	△13,660
当期末残高	71,654	71,654	10,862,527

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	△204,448	10,790,873	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△161,609	—	△161,609	
当期純利益	—	—	—	—	508,220	—	508,220	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△386	△386	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	346,610	△386	346,224	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,152,105	△204,835	11,137,097	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,654	71,654	10,862,527
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△161,609
当期純利益	—	—	508,220
自己株式の取得	—	—	△386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,065	81,065	81,065
当期変動額合計	81,065	81,065	427,290
当期末残高	152,720	152,720	11,289,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	818,834	830,806
減価償却費	401,410	537,636
のれん償却額	11,008	11,008
減損損失	202,669	131,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,343	6,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,963	△3,575
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,717	32,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,622	△502
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△23,788	△3,300
受取利息及び受取配当金	△48,505	△43,774
支払利息	9,996	7,612
投資有価証券売却損益(△は益)	△151,645	—
受取保険金	△2,564	△33,405
売上債権の増減額(△は増加)	2,329	22,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,072	825
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,750	△448,043
未収消費税等の増減額(△は増加)	△35,157	35,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△253,167	150,759
その他	△23,958	△55,201
小計	859,359	1,179,144
利息及び配当金の受取額	17,061	14,141
利息の支払額	△8,306	△6,617
保険金の受取額	2,564	31,545
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△656,280	194,816
役員退職慰労金の支払額	△1,000,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785,601	1,413,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,477,887	△274,123
無形固定資産の取得による支出	△345,519	△96,363
有形固定資産の売却による収入	3,686	15,220
資産除去債務の履行による支出	△54,997	△6,014
投資有価証券の取得による支出	△3,772	△9,433
投資有価証券の売却による収入	249,104	—
差入保証金の回収による収入	211,298	208,216
差入保証金の差入による支出	△99,222	△196,582
預り保証金の返還による支出	△79,135	△37,357
預り保証金の受入による収入	72,775	34,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,670	△362,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△140,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△618,161	△567,832
自己株式の取得による支出	△166,578	△386
配当金の支払額	△166,590	△161,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,669	△869,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060,602	181,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,395	797,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 797,793	※1 979,165

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品………売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

c 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～34年

無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

長期前払費用……均等償却

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賃借契約損失引当金……閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によるっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」(前事業年度2,564千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「受取保険金」(当事業年度33,405千円)として独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
建物	57,781千円	53,409千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,595	2,769
計	630,061千円	625,863千円

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
短期借入金	一千円	142,740千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	604,140	399,934
買掛金	193	153
計	604,333千円	542,827千円

※2 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物21,000千円であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
販売費及び一般管理費	14,593千円	19,371千円
計	14,593千円	19,371千円

※2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、25,519千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、2,651千円が商品評価益として売上原価に含まれています。

※3 減損損失

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 7店舗
		埼玉県 2店舗
	建物及び工具、器具及び備品	東京都 2店舗
	建物及びリース資産等	千葉県 1店舗
賃貸不動産	建物及び工具、器具及び備品等	東京都
遊休資産	建物及び構築物等	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202,669千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	148,255千円
その他有形固定資産	26,468
無形固定資産	27,946
合計	202,669千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）
 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	神奈川県 1店舗
	ソフトウェア	群馬県 1店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131,410千円）として特別損失に計上いたしました。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	101,307千円
ソフトウェア	23,333
その他	6,769
合計	131,410千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,048	302,264	—	398,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,264株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,312	602	—	398,914

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 602株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,733	10.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金勘定	797,793千円	979,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	797,793千円	979,165千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	3,009,510	2,614,590
合計	3,404,430千円	3,009,510千円

(金融商品関係)

1 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	797,793	797,793	—
(2) 売掛金	489,418	489,418	—
(3) 投資有価証券	322,640	322,640	—
(4) 差入保証金	3,645,515		
貸倒引当金(※)	△20,083		
	3,625,432	3,654,574	29,142
資産計	5,235,284	5,264,426	29,142
(1) 買掛金	5,095,907	5,095,907	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 未払金	549,675	549,675	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,578,333	1,577,927	△405
負債計	7,923,916	7,923,510	△405

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	979,165	979,165	—
(2) 売掛金	466,897	466,897	—
(3) 投資有価証券	446,189	446,189	—
(4) 差入保証金	3,663,514		
貸倒引当金(※)	△20,651		
	3,642,863	3,593,340	△49,523
資産計	5,535,115	5,485,591	△49,523
(1) 買掛金	4,653,833	4,653,833	—
(2) 短期借入金	560,000	560,000	—
(3) 未払金	492,081	492,081	—
(4) 未払法人税等	292,245	292,245	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,010,501	1,010,258	△242
負債計	7,008,661	7,008,419	△242

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,793	—	—	—
売掛金	489,418	—	—	—
差入保証金	475,872	1,175,045	890,163	1,104,434
合計	1,763,084	1,175,045	890,163	1,104,434

当事業年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	979,165	—	—	—
売掛金	466,897	—	—	—
差入保証金	1,068,632	1,118,550	824,755	651,575
合計	2,514,695	1,118,550	824,755	651,575

4 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—
長期借入金	547,832	364,712	299,712	299,712	66,365
合計	1,247,832	364,712	299,712	299,712	66,365

当事業年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	560,000	—	—	—	—
長期借入金	344,712	299,712	299,712	66,365	—
合計	904,712	299,712	299,712	66,365	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	221,998	105,266	116,731
小計	221,998	105,266	116,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,641	111,906	△11,264
小計	100,641	111,906	△11,264
合計	322,640	217,172	105,467

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成29年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	442,839	222,361	220,477
小計	442,839	222,361	220,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,349	4,243	△893
小計	3,349	4,243	△893
合計	446,189	226,605	219,583

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込であります。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	51,458	54,604
合計(千円)	51,458	54,604

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,302千円	27,129千円
賃借契約損失引当金(短期)	2,085	1,002
ポイント引当金	4,830	15,549
商品評価損	60,432	59,562
未払事業税	12,143	23,711
資産除去債務(短期)	3,976	4,093
繰越欠損金	106,220	—
その他	27,305	26,527
	245,296千円	157,575千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	17,458千円	16,428千円
差入保証金評価替に伴う計上分	56,323	45,063
減損損失累計額	520,482	458,196
資産除去債務(長期)	99,928	90,312
貸倒引当金	7,822	15,861
その他	9,728	7,118
	711,744	632,981
評価性引当額	△522,362	△447,668
	189,381千円	185,313千円
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	13,856千円	13,458千円
その他	—	965
	13,856千円	14,424千円
繰延税金負債(固定)		
長期前払家賃(長期)	86,174	69,539
資産除去債務に対応する除去費用	37,252	33,231
その他有価証券評価差額金	33,812	66,863
その他	529	209
	157,768千円	169,843千円
繰延税金資産の純額	263,052千円	158,621千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	4.1%	4.0%
留保金課税	—	5.2%
評価性引当額の増加	1.7%	△6.3%
税率変更による差異	2.9%	0.0%
その他	△2.4%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	38.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年2月21日	(自	平成28年2月21日
	至	平成28年2月20日)	至	平成29年2月20日)
期首残高		346,019千円		323,809千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,988		5,678
時の経過による調整額		6,292		6,251
資産除去債務の履行による減少額		△54,847		△15,858
見積りの変更による増加額		24,356		△10,814
期末残高		323,809千円		309,066千円

(前事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に24,356千円加算しております。

(当事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高から10,814千円減算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成28年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は169,080千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。平成29年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は213,963千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	544,984	885,014
	期中増減額	340,030	12,025
	期末残高	885,014	897,040
期末時価		1,257,718	1,225,162

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

主として店舗から転貸用物件への用途変更に伴う資産の増加344,365千円と、減価償却による減少18,092千円、および減損損失の計上による減少565千円であります。

(当事業年度)

主として店舗から転貸用物件への用途変更に伴う資産の増加21,959千円と、減価償却による減少18,727円あります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,234,108	—	33,234,108
外部顧客への営業収入	—	495,459	495,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,234,108	495,459	33,729,568
セグメント利益	535,142	169,080	704,223
セグメント資産	18,920,652	885,014	19,805,667
その他の項目			
減価償却費	383,318	18,092	401,410
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	202,164	565	202,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,256	358,777	1,706,033

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,007,540	—	33,007,540
外部顧客への営業収入	—	584,578	584,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,007,540	584,578	33,592,119
セグメント利益	607,047	213,963	821,010
セグメント資産	18,585,021	897,040	19,482,061
その他の項目			
減価償却費	518,908	18,727	537,636
のれん償却額	11,008	—	11,008
減損損失	123,175	8,234	131,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,413	32,335	333,748

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	44,034	—	44,034	44,034

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	33,026	—	33,026	33,026

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関口 礼子	—	—	—	(被所有) 直接 3.1 間接 5.3	当社代表取 締役社長の 実母	店舗用地 の賃借	11,853	—	—
							自己株式の 取得	149,321	自己株式	149,321
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.3	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	30,288	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠弘の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 自己株式の取得については、平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、同日の株価終値(最終特別気配を含む)551円で取引を行っております。
- (3) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.3	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	30,102	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠弘の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	1,008円22銭	1,047円94銭
1株当たり当期純利益金額	43円60銭	47円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,862,527	11,289,818
普通株式に係る純資産額(千円)	10,862,527	11,289,818
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	398,312	398,914
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	10,773,988	10,773,386

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	477,895	508,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,895	508,220
普通株式の期中平均株式数(株)	10,960,025	10,773,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業			
DIY用品	17,289,288	52.4	0.5
家庭用品	9,901,908	30.0	△1.3
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,517,736	16.7	△3.2
その他	298,607	0.9	△2.8
ホームセンター事業合計	33,007,540	100.0	△0.7

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品

(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・リフォーム・エクステリア・ペット用品)

家庭用品

(日用品・インテリア・収納用品・家電品)

カー用品・自転車・レジャー用品

(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)

その他

(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。